HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アメリカ農業経営学
Author(s)	和泉, 庫四郎
Citation	季刊農業経営研究, 1, 83-94
Issue Date	1955-12-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/36228
Type	bulletin (article)
File Information	1_83-94.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

アメリカ農業経営学

——その生成及び発展の過程と特質——

和泉庫四郎

はしがき

西ヨーロッパの農業経営学が農業経営合理化のための実学として発達してきたと同じように，本稿で取り扱うアメリカ農業経営学も19世紀末の初期的な段階から最近の高度の発展にいたるまで，つねにそのときどきの農業経営上の諸困難を解決して，農業者に最高持続的な収益を獲得せしめるという実践的課題を負つて現われ，かつそのような現実的要請に答えるものとして発展してきた。アメリカ農業経営学は「演繹的研究を遂行して」農業経営学上の諸問題を「経済学的に純一無雑な体系に組立てた」(1) ブリンクマン的存在を持たないけれども，それにもかかわらず，最初から，しばしば指摘されるその技術的実際的性格を特徴として，他のいずれの国の農業経営学よりも経営合理化に役立つてきたすぐれて現実的な科学であつたのである。ここではアメリカ農業経営学を，主として経営組織論を中心に検討してゆくのであるが，その組織論が厖大な農業調査と農産物生産費の如き特殊研究を基礎として展開されてきたことも，以上の傾向の現われに外ならなかつた。

ところで，アメリカ農業経営学はホルムスの「農業経営経済学」Econ. of Farm Organization and Management, 1928 の出現によつて一応の完成をみるのであるが，彼のこの著書が世に出るまでには次の如き三つの流れが必要であつた。1 ヘイス——ボス——パーカー，2 ベイリー——ワーレン　スピルマン，3 テイラー——ブラック。

ヘイズに始まる第1の流れはミネソタ農事試験場が合理的な経営方式を確立するに必要な資料を蒐集する目的で，1902年以来農務省と協力して実施した農産物生産費調査を基礎として発展したものであり，その代表的な研究として，ヘイスとパーカーの共同労作である「農産物生産費論」The Cost of Producing Farm Products, 1906 ボス「農業経営学」Farm Management, 1914 パーカー「農業経営と輪作」Field Management and Crop Rotation, 1915 等を挙げることができる。第2の流れは園芸学を専攻する傍ら，農業問題に異常な情熱を注いだベイリーに端を発するのであつて，ワーレンの数多くの農業経営調査報告や「農業経営学」Farm Management, 1916, スピルマン「農業経営学」Farm Management, 1923 等はその代表的な研究成果であろう。テイラーに始まる第3の系譜は，後に以上の二つの流れの総合として発展して，ホルムスの前述の著書を生み出すにいたる。テイラーの農業経営学への関心は，1896年に当時まだアイオワ大学の学生であつた彼が，玉蜀黍地帯にシュガー・ビートを導入すべきか否かの問題を解決することを命ぜられたことに始まるのであつた。農業経営学への彼の情熱は，その後ウィスコンシン大学における「農業経済学講義要綱」Syllabus of Lectures of Agr. Econ., 1903,「農業経済学研究入門」Introduction Agr. Econ., 1906,「農業経済学」Agr. Econ., 1919 へと次第に結実されてゆき，ホルムスとともに彼れの流れをくむブラックが1920年代に「生産経済学」Production Econ., 1926 を著して以来，この流れは学界に不動の地位を獲得するに至るのである。

右に挙げた諸研究は，いうまでもなく，厖大な研究機構のなかから送り出された数多くの成果の極めて一部に過ぎないが，以上の諸研究がいかなる社会経済的諸条件を基盤に，いかなる社会的要請に基づいて発展してきたか，そしてそれらの諸研究を貫く技術的実際的性格とは具体的にはどのようなものであるか，等の点の追跡を通じてアメリカ農業経営学の特質を明らかにすることが，ここでのわれわれに与えられた課題である。

(1) ブリンクマン「農業経営経済学」邦訳書序文

第1章 農業経営学の生成と一般的特質

第1節 19世紀末における農業問題と農業経営学の生成

テイラーが「農業経済学研究入門」を著わし，ヘイスがパーカーと協力して「農産物生産費論」を公にした1905～6年前後のアメリカ農業経営学の急速な成長は，既存のアメリカ農法への反省と，これを克服するための農業経営合理化方策への私経済的，及び社会的要請に基づくものであつた。当時の研究の中心が農業調査や農産物生産費調査に基礎をおく農業経営方式論にあつたことは，ここにその根拠をもつ。

ところで，古くから開始され，長い歴史をもつアメリカの植民は資本主義の最も急速な自由な発達の途を開いた南北戦争以後，特に大規模に展開された。南北戦争直後の1870年には266万戸であつた農場数は10年後には約400万戸に，さらに30年後の1900年には573万戸へと急激に増加したし，その耕地面積も1870年の4億770万エーカーから1880年の5億3,610万エーカー，1900年の8億3,860エーカーへと飛躍的な増加をみせたのである。農業における資本主義発達のアメリカ型の途として知られるところのこの急速な発達は，ロシヤおよびインドのヨーロッパ市場への穀物輸出の増加と相待つて，ヨーロッパにおける大小の土地所有者をその根柢からゆるがすところの，19世紀70～90年代の農業恐慌を生み出すのであるが，同時にこの過程は，かかる混乱を生み出したアメリカ農業自体の「土地から掠奪する技術の進歩」を意味したのであつた。土壌学者C・G・ホプキンスがバークレー僧正の「帝国は西に向つて進む」“Westward the course of empire tokes it way,” という有名なエピグラムに「背後に不毛の地を残しながら(1)」“leaving impoverished land behinds” という皮肉な言葉を附け加えたのは，この間の事情を端的に示すものであろう。もとより，アメリカにおいても地力維持的な農業経営方式への関心は古くから存在した。グラースの著書のなかで紹介されている18世紀後半から19世紀初頭にかけての各地における輪作の試みや(2)，1856年にテーアの「合理的農業の原理」の英訳書(3)がニュー・ヨークで出版されてヨーロッパの科学的農法の導入が図られたこと等は，われわれにこの事実を教えている。けれども，以上の試みは南北戦争後にアメリカ農業が本格的な発展を歩み始めるとともに，粗放な地力収奪的経営方式の蔭に押しやられて，1878年にイギリスでその頂点に達した世界工業恐慌に続いで，それに絡み合いながら進行する農業恐慌がフロンティアーの消滅する1890年頃に従来の農法の脆弱性を露呈せしめるまで，表面から姿を消すにいたるのである。

「私は容易ならぬ不況が各地の農業を襲つていることを率直に認める。これを救済する唯一の方法は農業を他の産業部門に再調整することである。現在，この国の大部分を悩ましている数々の困難は，主としてわれわれが，いま，過渡期に直面しているという事実に基づいている。国の内外における農耕地の急激な増加は世界市場に空前の激烈な競争をもたらした。……不況に直面している農業者を再び繁栄せしめるには，彼等の生産方法を新しい諸条件に適応せしめなければならない。それ故，農業者に必要なことは，彼等が急速に変化しつつある19世紀の産業条件に農業を正しく適応せしめるような，経営経験と洞察力とを獲得することである。(4)」以上は農業恐慌をテーマとして開催された1896年のアメリカ経済学会でのW・A・スコット（—ウィスコンシン大学教授）の報告から抄録した一文であるが，このなかで彼が力説した如く，農業生産の単なる縮小ではなくて，「他の産業部

門への農業の再調整」，すなわち農業経営学的研究に基づいて合理的農業経営方式を採用して，「生産方法を新しい諸条件に適応さす」ことが当時の重要な課題であつたのである。

では，スコットのいう「生産方法を新しい諸条件に適応さす」とは，具体的にはいかなることを意味したのであろうか？　農業における資本主義発達のアメリカ型の途として知られているアメリカ農業の発達は西部における広大な自由地の存在と，そこにおける農業の機械化に基づいていたのであるが，その過程は同時に「土地から掠奪する技術の進歩」であつたことはさきに述べた如くである。カウッキーはこの点にふれて次のようにいつている。「アメリカ農業は従来主として掠奪経営であつた。何人の所有ともなつていない処女地が過剰に存在した間は農業者は最も豊饒な土地をさがし求め，ここでつぎつぎに収穫をなし，地力涸渇するに至るや，その農地をすててさらに移転する。このような遊牧的農業のために，高度な工業の優良な道具と機械とが使用された。そして農業者は土地を買う必要がないために，ほとんどその全資本をこの技術的補助手段の買入に使用することができた。農業のかくの如き方法は，少しの肥料をも必要とせず，また多くの家畜を飼養する必要もなく，かつ気候が許すところでは厩肥を用いなくともよかつた。この農業は決して輪作する必要もなかつた。それは年々同一生産物，通常，小麦を栽培する純然たる小麦工場であつた。総てのその器具，機械，労働力はこの一つの目的に用いられた。(5)」地力維持をほとんど考慮せずに，耕作面積の大小が機械による農業者の収穫能力で一方的に決定されるところの(6)，またJ・J・ヒルの表現を借りるならば，「最小の期間に，最小の労働で，最大の現金収入を挙げようとする(7)」ところの，このような掠奪農業は，曽てはそのすぐれて豊饒な地力によつて海外から何百万もの移住者を引き附けたアメリカの土壌を，「ロシヤを除くと，この国のように衰退した状態におかれたところはない(8)」と言わしめるほど極端に収奪したのである。かくして，19世紀の終りに近づくにつれて，地力の枯渇によつて「土地からは次の播種にたるだけの種子しか得られず，耕作農業者にはそれ以上ほとんど何も残されなかつた(9)」という事態を各地に生ずるにいたるが，かかる事態がフロンティアの消滅，合衆国における経済構造の変化，及びこれら諸条件の変化に伴なう地価の急騰と同時に生起したところに，当時の農業問題の特殊性が存在したのである。

すなわち，南北戦争後のアメリカ資本主義の発達は，豊富に存在する天然資源，移民による低廉な労働力と熟練労働者の獲得，西部の広大な自由地を背景とする農業の急速な発展，高率な保護関税によつてヨーロッパ諸国との競争から保護された厖大な国内市場等々に基づいて，驚異的なテンポで行われ，19世紀の60年代にはまだイギリス，フランス，ドイツに次いで第4位であつた工業総生産額は1870年にはイギリスに次いで第2位となり，1894年には遂にこれをも追い越して第1位となるが，かかる急激な経済的発展はアメリカ全体の国富と国民1人当りの所得を急速に増大するとともに，都市の発達を促して国民経済における農業の地位を相対的に低下せしめつつ，農産物に対する国内市場を拡大していつたのである。1890年以降の農産物の深刻な輸出縮減にもかかわらず，アメリカの農業者がほとんど，あるいは全く損失を蒙らずに，寧ろアメリカ農業自体が全体として安定し，繁栄する「黄金時代」――いわばその「ビクトリア王朝時代」――を迎えるのも，かくの如き経済の巨大な拡張力に原因していたのであつた(10)。もちろん，1895年頃には約30年にわたる農業恐慌――次第に過去のものとなろうとしていたけれども――がまだその余炎をあちこちに止めていたので，上述せる経済的諸条件の変化は農業不況を全面的に止揚する段階に到達していなかつたが，すでにその萌芽は現われ，これがフロンティアーの消滅という事態と合体して，地価の上昇を惹起し始めていた。第1表の示す如く，合衆国全体からすればかかる上昇傾向は1900年以降に現われてくるのであるが，イリノイ州の耕地1エーカー当りの平均価格が1890年からややテンポを速めて上昇していること，マサチューセッツ州では1880年には44ドル，1890年には43ドルで寧ろ若干の下落をみ

たが，1900年には50ドルに上昇したこと等はかかる傾向を示している。

第1表　州別にみたる1エーカー当り地価の変遷（1860～1910）

年度	合衆国平均	マサチューセッツ	イリノイ	ミシシッピ	カリフォルニア	ネブラスカ
	ドル	ドル	ドル	ドル	ドル	ドル
1860	16	39	20	12	6	6
1870	18	46	28	5	12	12
1880	19	49	32	6	16	11
1890	21	50	41	7	33	19
1900	20	46	54	8	25	19
1910	40	56	104	18	52	47

備考　R. C. Ross, Introduction to Agr. Econ., 1951, P. 36 による。

フロンティアーの消滅と経済構造の変化とに基づくこのような地価の上昇は，かつては合理的であつたが，いまや不合理なものに転化した掠奪農業の矛盾を，農業者にはつきりと意識させてゆく。スコットとともに1896年のアメリカ経済学会に出席したC・S・ウォルカー（―マサチューセッツ農科大学の経済学教授）が，当時の農業者が「教育や科学的農業に関するよりすぐれた知識や農業経済学を学ぶことによつて事態を好転させることを望んでいる(11)」と報告したことはこの間の事情をわれわれに伝えるものであるし，「農産物生産論」のなかでのヘイスの次の如き発言も，いうまでもなく，かかる意識の目覚めを念頭においてなされたのであつた。「アメリカにおける農業者の成功と繁栄とは土壌の限りない豊饒さ，土地の低廉さ，近代的機械の発明とその利用に基づいていた。地価の騰貴は農業経営者能率の増進に対応してこなかつた(12)」「合衆国では地価の低廉な時代は終うろとしている。すでに開拓され終つた地域で地価の高い土地を売り払うことや，西部で安い土地を購入したりする可能性は，間もなく終るであろう。適度な利益を土地から引き出し，将来に備えてその肥沃度を保持しようとするなら，農業へは組織と一層能率な管理が導入されなければならない。(13)」だが，フロンティアーの消滅と国内市場の拡大とによる地価の上昇は，科学的農業の導入を必要ならしめた，唯一の原因ではなかつた。科学的農業の導入を通じて農業生産力の発展を図ることは，恐慌による農業者の経済的窮迫を一層激化した地力の枯渇を克服するための手段として，私経済的見地からだけではなく，社会的にも緊急に解決を要する問題であつた。すなわち，上掲第2表の示す如く，90年代の中葉から第一次大戦勃発時にいたるまで農産物価格は急テンポで上昇してゆくが，騰貴の出発点をなす95～6年は，同時に，1891年に始まる再度の農産物価格の下落がその底をつき借地農業者の増加と多数の農場の強制競売をひき起した苦難に充ちた年であつた(14)。農業者の経済的窮迫は鉄道会社の不正と闘うために始つたグレンジャー運動を一層広汎，かつ尖鋭なものにして，農業者に「われわれはこれまで金権政治家の陰謀によつて意識的

第2表　アメリカにおける類別価格指数（1910～1914年＝100）

年度	基本的商品全体	農産物	皮革	繊維品	金属	建設資材
1896	65	56	70	77	83	70
1897	64	60	71	76	76	68
1898	67	63	75	80	77	72
1899	76	64	77	85	117	79
1900	86	71	77	95	115	84
1901	82	74	76	85	109	80
1902	89	82	79	88	107	82
1903	88	78	77	94	106	85
1904	85	82	77	94	94	82
1905	89	79	84	96	104	87
1906	92	80	89	104	120	98
1907	99	87	90	113	129	103
1908	91	87	86	97	101	94
1909	97	98	95	100	99	97
1910	102	104	93	104	100	100
1911	95	94	91	99	95	100
1912	100	102	100	99	105	101
1913	102	100	106	102	106	103

備考 1　Warren and Person, Wholesale Prices in U. S. for 135 Years, 1797 to 1932; 1932

2　リュボシッツ「農業恐慌理論の諸問題」邦訳203頁による。

に搾取されてきた(15)」との考えを懐かせるようになつたのみならず，ジェファーソン以来の家族農業主義の伝統を揺さぶるアキュートな社会問題を提起していたことを，われわれはここで改めて知つておく必要があろう。この間の事情を，例えば，ウォルカーはさきに引用した報告のなかで，次の如く述べている。

「私は農業問題がはつきりとした姿をとつて現われていること，そしてそれは現在われわれが当面している重大，かつ緊急な問題の一つであると固く信じている。この問題が重要なのは，アメリカの農業者が水のみ百姓 Peasamt farmer に転落するか，それとも尊敬に値する独立的な地位を保つか，という内容をもつからである(16)」と。

かくして，「単純な掠奪耕作から土地豊度の恒久的維持を目指す規制されたる農耕への移行(17)」が，個別農業者の側からのみならず，社会的にも要請されてくる。そして，この移行が農業者の最高持続的な収益の獲得を目的として行われるものである限り，経営を「新しい諸条件」——当時の産業構造の変化に原因するところの——に適応させつつ「再調整」することが必要となるのであつて，ここに個別経営の自然条件とそれを取り囲む市場条件とを考慮して経営農場を如何に編成——「農場の一般的な計画，乃至は生産計画を創出する機能(18)」——し，管理——「これらの計画を実行して，農企業全体から最大の経済的収益を獲得する際に必要な内部調整を行う機能(19)」——するかを主たる内容とする農業経営学が，19世紀の90年代にアメリカで開始される理由が存在するのである。もちろん，現在の水準からみれば1900年以前の研究は極めて未発達な表面的なものに過ぎなかつた。しかし農業問題が次第に尖鋭化するにおよんで，州立農事試験場と農科大学大学とにそれぞれ農業経済関係の研究室と講座とが設けられて，農村の経済的窮迫の原因とその克服策を究明し，それを農業者に普及してゆくという動きが各地に現われ始めたことは，特筆に値する出来事であつた。

かくしてT・F・ハントは1892年にオハイオ州立大学で合衆国における最初の農業経済学の講義を始めるのであるが(20)，その彼が「農学の教師は何を教授すべきであろうか？」という自問に対して，「(1) 農業生産論，(2) 品種論，(3) 農業史，(4) 比較農業論，(5) 農業統計，(6)「農業経済論」の六つをあげて，農業生産の合理化が単なる技術的見地からでは不可能であつて，農業の全産業に占める経済的位置，各国の農業事情，及びそれからの国々における農業経営合理化の過程を正しく把握することを通じて初めて可能となると述べ(21)，農業経済学の講座を担当する傍ら，農業経営，農業計算，農業史等の講義をするにいたるのも，またウィスコンシン大学で当時の州内における農業経済方式の移行（一穀作農業から混同農業への）に異常な関心を寄せたW・A・スコットが，この過程を意義づけるために，1896年に英国農業の近代化の過程を講義して学生に強い影響を与えるのも(22)，すべて「農業の歴史は市場条件の変化に基づく再調整の歴史である(23)」との認識を基礎として行われたのであつて，問題の中心はあくまでも農業者の経済的窮迫を救済する合理的農業経営方式の確立におかれていたのである。さきにも述べた如く，当時の研究水準は極めて低いものであつた。例えばハントの農業経済学はその大部分を彼の師であるI・M・グレゴリーの「新しい政治経済学」A New Political Economy, 1882 に基づく単なる祖述であると言われているが(24)，それにもかかわらずこれらの諸研究は1900年以降における農業経営学の急激な発展へ進む第一歩であつたこと，そしてこの歩みが当時の農業者の現実的要請に基づいて押し進められてきたことに，われわれはこの時代の農業経営学的研究の芽生えの意義を見出すことができるのである。

(1) E. C. Parker, Field Management and Crop Rotation, 1915, P. 393

(2) グラース「アメリカ農業史」邦訳70～71頁参照

(3) Principles of Practical Agriculture, 1856 訳者は W. Shaw と C. W. Johson の2人で専ら農学書の出版をしていたニューヨークの C. M. Saxton and Company の手で発行された。なお，本書は

北海道大学附属図書館新渡部文庫に所蔵されている。

(4) H. C. Taylor, Story of Agr. Econ. in U. S., 1952, PP. 40～41

(5) カウツキー「農業問題」邦訳岩波文庫上巻 254～5 頁

(6) 塩野谷九十九「アメリカ経済の発展」132 頁

(7),(8) J. J. Hill, The Demand for conservation of the Land,—(E. G. Nourse, Agr. Econ., 1923, P. 193)

(9) グラース，前掲邦訳 64 頃

(10) ブラウン「アメリカ資本主義発達史」155 頁参照

(11) H. C. Taylor, Story of～, P. 44

(12) W. M. Hays and E. C. Parker, The Cost of Producing Farm Products, 1906, P. 9

(13) Ibid., P. 10

(14) リュボシッツ「農業恐慌理論の諸問題」邦訳 197 頁

(15) H. C. Taylor, op. cit. P. 44

(16) Ibid., PP. 43～44

(17) カウッキイ，前掲邦訳 257 頁

(18) G. W. Forster, Form Organization and Management, 1953, P. 3

(19) Ibid, P. 3

(20) H. C. Taylor, op. cit. P. 66 なお，これについては橋本博士稿「農業経営学の歩み」農業と経済第 13 巻第 7 号 10 頁参照。

(21) T. F. Hunt, Lectures on the History of Agr. and Rural Econ., 1899, P. Ⅺ～Ⅻ,—(H. C. Taylor, Ibid, P. 67)

(22) H. C. Taylor, Ibid., PP. 77～78

(23) Ibid, P. 112

(24) Ibid, P. 64

第 2 節　農業経営学的思考の特質

まだアイオワ州立大学の一学生に過ぎなかつたH・C・テイラーが，不況に喘ぐコーン・ベルト（玉蜀黍地帯）にシュガー・ビートを導入して経営の合理化を図ろうとした農務省長官ジェームス・ウイルソンの計画に疑問を懐いて、農業経営学の研究に関心を持ち始めたのもちようどこの頃であつた(1)。ウイルソンのこの試みは後年テイラーによつて「シュガー・ビートはヨーロッパの北西部——特にドイツ——においては収益も多く，他の経営部門に好影響を与えて集約化を促しつつ経営合理化に役立つが，アメリカのコーン・ベルトにおいてはビートと同一の機能を玉蜀黍が果しているのみでなく，それを基礎としてより大面積耕作が可能となるからビートの導入は経営の合理化を推進せずに，寧ろ玉蜀黍に中心をおいて計画される必要のあるこの地帯の経営合理化を妨げるものである(2)」と批判されるのであるけれども，ここでわれわれがウイルソンのビート導入計画を取り上げるのは，この問題の検討を通じてアメリカ農業経営学における思考方法の特質（その意義と限界）の一端にふれることができると思うからである。

さきにも述べた如く，農業の歴史が市場条件の変化に基づく再調整の歴史である以上，ウイルソンのビート導入計画もやはり従来の農法を止揚して，過度期に当面する農業者に市場条件に応えつつ農業生産力を高める経営方式を附与するためにとられた方策であつた。恐慌に曝されながらも，シュガー・ビートの栽培面積の拡大を通じてドイツ農業がよく経営の集約化を実現し，穀物や馬鈴薯の単位面積当り収量をほとんど 2 倍近くまで高めながら，経営の合理化を達成した事実が，おそらく彼の異常な関心をひき，やがてそれが「ドイツ農業においてシュガー・ビートの果した役割は当然アメリカのコーン・ベルトにおいても果されるであろう」との信念へと高められて，かかる計画に赴かしめたのであろう。しかしながら，彼の計画は，テイラーの作物選択の理論(3)を待つまでもなく，アメリカ農業の現実を無視する無謀なものであつた(4)。シュガー・ビートの栽培は確かにドイツ農業の集約化を著しく高めて，生産力の上昇を齎した。まず第一にビート栽培に用いられる労働は単に夏の間の，しかも短期間に限られているので，それ以外の期間における作業を求めなければならなかつた。この意味において穀作畑，特に小麦畑の耨耕が行われたのであるし，他方

これによつて穀物の収量が著しく増加するに至つた。第二にビートの葉及びそれから作られるサイレージは，その切屑とともに，乾草の代用となつたから，乾草の生産を大部分不必要なものとし，耕作地の拡大をしばしば採草地の犠牲において行うことを可能にした。第三にビートは耕地の深耕と雑草の除去を必要とするから，耕転用の家畜の改良と増加を促すと同時に，改良された近代式農機具の使用を盛にした。さらに特記すべきことは，ビートの栽培によつて人造肥料の使用が普及したので，これによつて他のあらゆる作物が好影響を受けた(6)。

シュガー・ビートの栽培はドイツ農業にこのような集約的な管理を齎して，農業生産力の発展の契機を作つた。ウイルソンはかかる事実に注目したのであろうが，ここには重大な観点が見失われている。ドイツ農業におけるシュガー・ビート耕作の増加は，他の先進諸国に較べて一段と低かつたドイツ農業労働者の労賃を，ポーランドやロシヤからの移動労働者の流入によつて，さらに低い水準に維持しながら，彼らの犠牲の下に，穀価の下落に苦しむ大土地所有者＝ユンカーを救済するという政策に著しく依存していたこと。これに対してアメリカのコーン・ベルトにおいては，玉蜀黍がシュガー・ビート――耨耕作物であるとともに飼料作物である――と同一の役割を果すのみならず，ここにおいては広い土地を安価に利用できるが，労賃が比較的高いため，後者よりも遙かに少量の労働で足りる前者が一労働日当りの収益も多いので，一段と有利となること，これである。すなわち，土地に制限があり，それ故に単位面積当り収益の増加を重視して農業経営の目標を最高持続的な地代におくドイツ農業においては，専ら多量の労働を投下することを通じて単位面積当り収益の増加をもたらすシュガー・ビートの導入を契機として，合理的輪作にすすむことがそのまま経営の合理化を意味したのであるが，土地の購入または借入は比較的容易であるが，その反面，農業労賃の高いアメリカにおいては，地代よりも寧ろ労働を如何に能率的に使用したかを示す経営者労働所得 operator's labor income が経営の目標となるから，コーン・ベルトにおいてはシュガー・ビートは当然一労働日当りの収益が遙かに多い玉蜀黍によつて駆逐されることになるのである。したがつて，この地帯の農業者の経済的窮迫は玉蜀黍そのものに原因するよりは，玉蜀黍を連作し続けてきた掠奪農法の自己否定――強いて言うならば，他の経営方式に移行するよりは玉蜀黍の連作を有利としたところの従来の社会経済的諸条件がかかる方式を否定する条件へと転化したことに原因していたのであつた。

シュガー・ビートの導入計画にみられるウイルソンの意図(6)は，おおよそこのように批判できるが，その背後に横わる考え方――すなわち，他の国において合理的なものはアメリカにおいても合理的だという考え方は，20世紀に入るともはやかかる素朴な姿で再現しなくなるが，今度はより複雑な形，または逆の姿をとりながら，アメリカ農業経営学の思考方法をつらぬく1本のローテル・ファーデンとして，絶えず再生産されてゆくのである。われわれはその代表的なものをH・C・テイラーの家族経営の規定，パーカーが「農場経営と輪作」のなかで展開している日本と中国の農法に対する評価，ボスやワーレンの家畜と地力の維持に関する考え方等に求めることができるであろう。他の問題は第2章以下で各学派の特徴に触れる際に改めて言及することにして，ここでは専らテイラーの家族経営の規定を中心に検討を進めてみよう。

周知の如くテイラーは「アメリカ合衆国の典型的な農場は家族経営（ファミリー・ファーム）であるといわれているが，この命題は合衆国に限定する必要はなく，フランスにもドイツにも妥当するし，さらに世界的視野から論ずる場合にも成立する(7)」といつている。テイラーのこの主張は，いうまでもなく，ファミリー・ファームの性格――就中，経営に必要な労働力は主として家族によつて提供されるという――に基づいてなされたものであり，その限りにおいて正しい主張であるが，このような漠然たる見解はアメリカのファミリー・ファームをそこにおける他の農場，例えば不適当農場 inadequate farm や大規模農場 large scale farm と範疇的に区別することを不可能とするのみならず，さまざまな型態で存在

する各国の過小農と同一視する危険へ導くことを指摘する必要があるだろう。もちろん，かかる定義の曖昧さについてはアメリカの農業経営学者の間においても早くからいろいろと言及されていた。われわれはその一例をフォースターの次の言葉に見い出すことができる。「典型的なアメリカの農場を特徴づける場合に，著述家はこれまでしばしばファミリー・ファームという言葉を用いてきた。しかし，この概念は決して正確な意味をもたない。ファミリー・ファームとは，ある人の場合には農業者とその家族が生活を維持できる大きさをもつ農場であり，またある人には家族が生産的労働を遂行するに十分必要であるだけの仕事を提供する大きさの農場を意味し，またある人にとつては若干の雇傭労働を使用するけれども農作業の大部分をその家族が遂行する農場であると解釈されている(8)」「それ故ファミリー・ファームの概念は漠然たるものであるが，理念としては大きな魅力を有する(9)」。しかしながら，ファミリー・ファームの定義の不正確さをこのように述べたフォースターも彼自身が指摘した曖昧さを克服できなかつた。最近の著書のなかで農業経営を次の如く特徴づけたことはその現われであろう。「1 家計と経営とが不分離である。 2 自給的性格をもつ。3 所有と経営とが結合している。4 農業経営は大部分小規模である。5 農産物の規格統一は難しい。6 過剰生産に対する農業者の支配力はその範囲が狭く，したがつて生産は極めて競争的である。7 農産物の需要と供給は弾力性を欠く。8 大危険を受け易い。9 資金の調達は難かしい。 10 教育の低い人でも農業に従事できる。 11 総生産費中での固定費の割合は一般に高い(10)。」

ところで，「典型的なアメリカの農場はファミリー・ファームである」とのテイラーの見解は，いうまでもなく，アメリカ農業の現実を直視した結果生じた見解であつて，アメリカ農業の実態をそのまま伝えるのであるが，それにもかかわらずわれわれがここで彼の見解を取り上げて検討するのは，ファミリー・ファームを単に労務関係や家計経済から規定するに止めて，彼のように「それが支配的なのはアメリカだけではない。ドイツやフランスにおいても同じだし，その他の国々においてもやはりそうである」といつて，その範囲を拡げてゆくならば，労働経済的な過小農的家族経営と資本経済的な家族経営との区別が不可能となるばかりでなく，これらの異質的な経営の存在を無視することから，さらに農業の理論はファミリー・ファームを離れては存在しないというドグマが生じているのではなかろうかとの疑いを懐かせるにいたるからである(11)。以下，この点に中心を置いて若干の考察を試みなければならない。

広大な自由地が存在したアメリカにおいては，西ヨーロッパの母国からそこに移植されようとする資本制度はいたるところで障碍に突き当つた。豊富な土地が存在するアメリカへ母国から資本と労働者をもつて行くと，古典経済学の教える生産の3要素，つまり土地と資本と労働とが全部出揃うのであるが，しかしそれでもつて直ちに資本制制度が移植されたかというと決してそうではなかつた。というのは，母国からアメリカにもつてゆかれた資本は，それとともに運ばれた労働者がアメリカにつくと，彼らを連れて行つた資本家の許を去つて，広い土地を占有して独立生産者となるので，もはや資本としての機能を失うからである。(12)かくして相対的過剰人口の形成を妨げたその後の急速な経済的発展と相待つて，豊富な自由地をもつてアメリカ農業に広汎にファミリー・ファームが形成されてゆくのであるが，これらの「ファミリー・ファームは，いうまでもなく，西ヨーロッパ各国に広く存在する過小農とはその性質を異にするものであつた。このことは統計的分析に基づかなくとも，西ヨーロッパの人々——例えば，ウェーバーやカウツキーが次の如く言つていることからみても明らかであろう。「(ヨーロッパの—引用者) の農民 Bauer はアメリカの農業者のような経営を行う小農業者 Landwirt になりえなかつた(13)」，「アメリカの大規模小麦栽培諸州の農村諸事を特徴づけるものありとすれば，一般的には，農業者 farmer の絶対的経済個人主義であり，農業者の純然たる営業人たる性格である(14)」。「アメリカにおける資本主義的大経営がその土地面積においてヨーロッ

パのそれに勝るように，農民的小経営においてもそうだ。……アメリカにおける農民地の大部分はドイツの騎士農場の大さを有する(15)」と。農業者と農民 Bauer または過小農 peasant との相異をこのような姿で認めるヨーロッパの人々の間では，それ故，当然一方では数の上からみれば大部分を占めるけれども，それらの過小農を対象とする研究はイギリスやアメリカの事情に対しては殆どなんらの意味を持たぬとして，これとは別な農業者的あるいは農企業者的農業——いわゆるファーマーの農業——を対象とするコーエンの農業者的「農業の経済学(16)」の如き著書が要請されてくるとともに，他方では過小農の非資本家的性格を強調するチャヤノフの「小農経済の原理」の如き研究が現われてくるのである。ヨーロッパの人々が農業者と農民または過小農との相異を強調したのに対して，成立期におけるアメリカの農業経済学者がファミリー・ファームなる概念を設定して，この概念を可能な限り拡大してゆこうとしたのは何に原因していたのであろうか。この問いに対してフラウエンドルファーの次の言葉は一つの有力な手掛かりを与える。「アメリカにおいては，ドイツにおけるほど，小家族経営 small-scale family farm と大家族経営 large-scale family farm とをはっきりと区別する必要のないことが認められなければならない。アメリカにあつてはファミリー・ファームが極めて優勢であるから，農業者という一般用語を用いる人は，誰もが殆ど自動的に，ファミリー・ファームの経営主のことを考える(17)」

ファミリー・ファームがホモジーニアスな型態であることは，問題の帰納的な解明と歴史的思惟の欠如とを特徴とする，プラグマチズム的思考と結びついて，アメリカ特有の結論を生み出さずにはおかない。もちろん，テイラーは「農業経済学」のなかで歴史的方法による研究の重要さを力説しているし(18)，また19世紀末から20世紀にいたる数年間を英独に留学してヨーロッパの農業事情を丹念に研究したので，他の学者——例えばA・ボス——に較べると農業経済上の諸問題をより深く理解していたが，この問題についてはやはり彼等と同じ誤りを冒していつたのである。これは彼の強調する歴史的方法が社会事象の変化を単なる変化として帰納的に把握するに止つて，矛盾の対立による必然的な発展であることを理解できなかつたことに原因する。すなわち，彼はファミリー・ファームがアメリカの支配的型態であることを認めた。プラグマチックな思考法に基づいて確認されたこの知識は英独に滞在中に，ヨーロッパ諸国に広汎に存在する過小農が型態的にはアメリカのファミリー・ファームと同じ自家労働中心の，かつ農家の生活経済と経営経済とが密接な関係をもつことを実際に見聞することによつて，可能な限りその適用範囲を拡大していつたのであろう。したがつて，そこにはフランスと西ドイツにおける過小農や遺制的な束縛から完全に解放されていなかつた東ドイツの農民に対する歴史的理解も，これらの農民または過小農とアメリカの農業者との範疇的な区別も行われておらず，これらを全てファミリー・ファームなる概念でバラ色に塗りつぶしているだけである。

かかる思考を経て形成されるファミリー・ファームの概念は，この種経営が大農場よりも地力維持に優るという事実と考えとを背景として(19)，一層支配的なものとなるのであるが，その後の資本主義の発展による階層分化の進行によつて，この概念はその不正確さを暴露してより厳密な規定におき代えらざるをえなかつた。アッカーマンとハリスが1947年に編集した「家族農場政策」Family Farm Policy によると，単に労務関係と家計経済との観点から下されたテイラーのファミリー・ファームの定義はその背後に押しやられて，次の如くより厳密に規定されている。「1 経営者に企業者的機能 entrepreneurial function が存在すること。2 経営に必要な労働力は主として家族が提供し，必要労働力の少なくとも半分は経営者とその家族によつて賄われること。3 土地，資本，近代的技術，その他の諸資源が家族労働力を十分効果的に使用し得る大きさをもつこと(20)」，これである。もちろん，アメリカにおいてはこのような観点からファミリー・ファームを規定しようとする努力は古くから存在していたのであつて，われわれはその好例の中規模経営 medium-scale farm-

ing を次の如く定義したカーバーに見い出すことができる。「この国においては経営者がその仕事の大部分を行う中規模経営が他の如何なる経営よりも一般化している。中規模経営とは経営者とその家族が，場合によつては雇傭人――概して家族と食事をともにする――を使用して，労働力の最も有利な利用のために不可欠である役畜，農器具，及び機械を持つのみならず，労働時間を合理的に用いるに必要な面積を有する農場である(21)」と。そして，カーバーは当時のアメリカ農業が中規模化の方向を辿る理由を，一方では農業においても大経営は他の産業におけると同様にいろいろの利点をもつが，その反面，数多くの困難を伴なうから，大経営の優越するのは農業の発展段階の低い場合に限られているのと(22)，他方では小規模経営は所得も少なく，かつ労働の無謀な濫費を強制するから(23)，社会が進むにつれて農業生産はこれらの両極を離れてこの層に標準化するためであると説明するのであるが(24)，さきに挙げたアッカーマンやハリスによる新なるファミリー・ファームの規定は，かかる中規模経営の標準化傾向とは逆に，ファミリー・ファームの存立の危機に巡つて生み出されてきたことに重要な意義が存するのである。1930年代の大農業恐慌後のセンサスによればファミリー・ファームの定義に該当する農場数は全体の半分に満たず，かつてはホモジーニアスであるためにファーマーといえばファミリー・ファームの経営者を意味したアメリカ農業も，1945年には小規模経営 small holding 兼業農家 part-time farm 及び名目農家 nomial farm が43％を占めて，これとほぼ同率となつていたことは，この事実を明らかに示している(25)。

以上においてわれわれは主としてテイラーのファミリー・ファームの規定の不正確さを指摘して，それがアッカーマンやハリスなどによる新しい定義に置き代えられてゆく過程を簡単に追求したのであるが，このようにそのときどきの状態に応じて問題把握の方法を変えて行く態度こそ実はよく言われるアメリカ農業経営学の技術的，実際的性格の一側面であることにわれわれは改めて注意する必要があるのである。もちろん，アメリカのファミリー・ファームにおいても，幾度も指摘した如く，経営経済と家計経済との繋がりは密接である。食糧費のうちで購入部分と自給部分とがそれぞれ如何なる割合を占めるかを示す第3表をみても，両者の関係は極めて緊密であることが伺える。また，経営主が同時に管理人であり，労働者でもあるファミリー・ファームが他の産業部門における経営単位 business unit に較べて極めて零細であることも論を待たないであろう。このような点からテイラーのファミリー・ファームの規定はわが国においても広く用いられているのであるがしかしここには資本経済的な家族経営と労働経済的な過小農的家族経営とを範疇的に区別せずに，これらを全てファミリー・ファームなる概念でバラ色で塗り潰すという重大な誤りが犯されていたのであつた。労働経済的な過小農的家

第3表　食糧費における自給部分と購入部分の割合　(1936年)

州	購入食糧費 (A)	自給食糧費	計(B)	$\frac{A}{B}\times 100$
	ドル	ドル	ドル	
フ　ァ　ー　モ　ン　ト	251	190	441	43
ペンシルヴァニア――オ　ハ　イ　オ	182	321	503	63
北　ダ　コ　タ――カ　ン　サ　ス	209	274	483	56
ワ　シ　ン　ト　ン――オ　レ　ゴ　ン	207	279	486	57
北カロライナ――北カロライオ	—	—	—	—
自　作　農　業　者　(白　人)	172	453	625	72
分　益　借　地　農　(白　人)	162	303	465	64
分　益　借　地　農　(ニグロ)	142	185	327	56

備考　J. D. Black and Others, Farm Management, 1949, P. 90

族経営と資本経済的家族経営との相異は，何よりもまず，前者においては家族労働が農業経営費の構成に加わらない無償の労働として取り扱われているのに対して，後者においては経営主以外の家族労働は現象的には不払（家族）労働 unpaid (family) labor であつても，明らかに農業経営費の一構成要素として取り扱われている点に求められなければならない。すなわち，わが国の家族経営における農業所得は近代的な経営計算によれば多くの場合農民が自家労働でかちえた事実上の賃銀部分でしかないが，資本経済的なアメリカのファミリー・ファームにあつては別の機会に述べた如く(26)，経営主以外の家族労働報酬を差し引いた後においても彼に対する労働報酬はもとより利潤さえもが明らかに確保されているのである。ところで，これら二つの家族経営の間に横たわる以上の如き相異は両国の農業近代化の過程の相異に対応するものであると同時に農業経営学の発展過程の相異とも対応していたのであつた。われわれは，それ故，第2章以下の各章において，さらに進んで，過小農的家族経営の支配的なわが国にあつては農業経営学が久しい間専ら外国の文献の紹介や祖述に終始していたのに対して，資本経済的な営利的家族経営ともいえるファミリー・ファームを基盤とするアメリカの農業経営学がよく言われる技術的実際的性格を特徴としてどのように体系づけられていつたかを検討するであろう。

(1) H. C. Taylor, Story of Agr. Econ. 1952, P. 115

(2) Ibid, PP. 115～117

(3) H. C. Taylor, Agr. Econ., 1919, PP. 43～53 参照

(4) テイラーはこの問題を次の如き論文で詳細に考察した。"Conditions Affecting Sugar-Beet Culture in U. S.," American Academy of Politicol and Social Science, Annals 22, 1903

(5) エレボー「世界大戦下のドイツ農業生産」邦訳16～7頁参照

(6) このウイルソンの意図について細野重雄氏は「甜菜の経済研究」のなかで次の如く述べている。「1897年から1913年まで農務長官の席にいたジェームス・ウイルソンはその功績と批難とを同時にうけてもよい人である。その在職期間にたつた4万トンしか生産されなかつた甜菜が73万トンの18倍にふえ，甜菜工場創設のために8千万ドルが投資された」(同書81頁)。

(7) H. C. Taylor, Agr. Econ., 1919, P.157

(8), (9) G. W. Forster, Farm, Enyclopedia of Social Science, 1931, Vol VI, P. 101

(10) G. W. Forster, Farm Organization and Management, 1953, P. 12

(11) この点については岩片磯雄「農業における先進地の問題」参照。

(12) E・C・ウェイクフィールド「イギリスとアメリカ」邦訳第3分冊所収の第12稿植民術の各所にこのような指摘がみられる。

(13), (14) M・ウェーバー「農業制度と資本主義」(出口勇蔵訳編「マックス・ウェーバー」所収) 邦訳106頁，107頁

(15) カウツキー「農業問題」邦訳岩波文庫上巻255～6頁

(16) コーエン「農業経済学」邦訳7頁

(17) Sigmund von Frauendorfer, American Farmer andEuropean Peasantry, J. E. F. Vol. II, 1929, P. 634

(18) H. C. Taylor, op. cit., PP. 421～426, 大槻正男「農業経営の基本問題」288～292頁参照。

(19) この点について例えばヘイスとパーカーは次の如く述べている。「大農場組織の下で土地肥沃度が小農場における如く保全されるかどうかは問題である」(Hays and Parker, The Cost of Producing Farm Products, 1906, P. 12)。また，これについてはカウッキーの次の如き説明も参考となるであろう。「総ての土地が私有財産に移行し，豊饒なる土地が最早や，過剰に存在しないようになると，このような粗放的農業の基礎は消滅する。

栽培地と休閑地との交代の代りに，農業者は輪作を始めざるを得ない。掠奪農業の代りに，肥料を，従つて，著しい家畜飼養と厩舎経営とをなさざるを得ない。彼にして，若しこの労働力と資本を必要量だけ有ち得ないとすれば，彼はその経営を縮小しなければならぬ。大経営の最大限度は縮小され，ボナンツァ農場は収益を上げることを止める。これ即ち現今のアメリカにおける発展からわれわれの描くすがたである」(「農業問題」岩波文庫上巻256頁)

(20) Ackerman and Harris, Family Farm Policy, 1947, P. 389

(21) T. N. Carver, Principles of Rural Econ., 1911, P. 240 邦訳391頁

(22) Ibid, P. 246 なる大農場の長所と短所については PP. 242～248

(23) Ibid, P. 241

(24) Ibid. P. 255

(25) 高橋伊一郎「アメリカ農業の階層化と農業恐慌」経済評論 1955 年4月号所収参照。

(26) この点については「農業における経営目標とヒューマン・ファクター」(農業経済第　巻第3号所収)と「いわゆる Operators labor and management income について」(農業経済研究第27巻第2号)とにおいて触れた。(以下次号)

季刊　農業経営研究

2月・5月・8月・11月　年四回刊行

定価100円　送料20円　4冊分前納　400円〈送料当方負担〉

農業経営研究　定価100円　送料20円　昭和30年12月20日印刷　昭和30年12月25日発行

監修　矢島武　編集兼発行人　桃野作次郎　製作　川崎奎　印刷者　三田徳光

刊行発売元　川崎書店新社　札幌市北三条西一丁目　T③4724番　振替小樽12677番